

職員数等の状況

1. 第5次定員管理計画の進捗状況

計画期間（H27～H31）

実績

4月1日現在

区分	26年度	30年度	31年度	区分	30年度	差	31年度	差
一般職	261	265	265	一般職	265	±0	265	±0
保育士	48	41	40	保育士	47	+6	44	+4
業務員	35	28	26	業務員	27	△1	24	△2
合計	344	334	331	合計	339	+5	333	+2

計画との差 ⇒ 保育士4名増 保育時間延長への対応や臨時保育士の比率増加解消のため、保育士の採用を増やしたため。

2. 職員数及び人件費の状況

	H30.4.1 (人)	H31.4.1見込 (人)
一般職 正職員	265	265
一般職 再任用フル	10	6
一般職 再任用短時間	7	7
保育士 正職員	47	44
保育士 再任用フル	3	3
業務員 正職員	27	24
業務員 再任用フル		1
業務員 再任用短時間	2	5
合計	361	355
当初予算人件費（百万円）	2,796	2,796

3. 職員数の類似団体（人口規模や産業構造が近似）との比較

○人口1万人当たりの職員数 69.31人（類似団体平均81.58人）

- ・類似団体（71市）の中では、16番目に少ない。
- ・県内類似団体6市の中では、滑川市（71市中3番目 52.08人）に次いで少ない。

○部門別職員数

- ・民生部門の職員数が多い。（公立保育園が多いため）

4. 今後の定員管理等について

(1) 背景

○少子高齢化の進展と人口減少の継続

⇒ 人口規模に見合う職員数

○様々な行政分野における市民ニーズの多様化・複雑化

⇒ 柔軟かつ質の高い行政サービスの提供、組織体制の整備

○再任用職員の増加傾向

⇒ 一般職員と再任用職員のバランスを考慮して配置

(H27 6人、H28 10人、H29 19人、H30 22人、H31 22人)



上記を踏まえた職員の定数管理、適正配置を推進する必要

(2) 基本的な考え方と方策

○一般職

今後の退職者数及び業務量の見通しを踏まえて、優れた人材採用及び再任用職員の能力活用

○業務員

従来から退職者不補充（H11～）としており、再任用（消防職含む）及び臨時職員で対応

○保育士

少子化や公立保育所民営化等の見通しを踏まえた採用

○臨時職員（H32 から会計年度任用職員制度）

会計年度任用職員制度の導入による人件費増高への対応



「必要な行政サービスを持続的に提供」できるよう公共施設再編と併せて定員管理計画を策定

参考 退職者数の見込（各年度末） 人

	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	合計
一般職	8	0	5	2	4	19
保育士	1	2	0	0	0	3
業務員	1	1	2	3	1	8
合計	10	3	7	5	5	30